

NPOと行政の 協働事業自己チェックシート

◆協働の考え方の基本「みえパートナーシップ宣言」

1998年11月、「みえNPO研究会」（1998年4月三重県設置）は、これからの社会のあり方を「みえパートナーシップ宣言」として発表しました。

「みえパートナーシップ宣言」

私たちは、開かれた市民社会を自分たちの手で実現していこうと考えています。あらゆる立場の人々が信頼で結ばれ、人と命を大切にし、かけがえのない地球へ貢献することを目的として、ここに「みえパートナーシップ宣言」をします。

- 自立した市民が中心の社会をつくる夢を共有します。
- 一人ひとりができる範囲で責任ある行動をします。
- それぞれに違う立場と利益を認め合い、連携します。
- 誰もが自由に選択できる開かれた行動を行います。
- 広く情報を公開し、活動の中に循環させます。
- あらゆる変化へ柔軟に対応し、積極的に行動します。
- どんな活動も地球に貢献する大切な活動であることを自覚します。

2002年3月

評価システム研究会
三重県生活部NPO担当

はじめに

◆何のために協働するのでしょうか。

NPO活動がさまざまな分野で広がっています。従来行政が行ってきた公共サービスとはどのように関係していくのでしょうか。「協働する」とはどういうことなのでしょうか。

まず、事業によっては、現場のニーズや地域の特性を把握し、先駆的、専門的に活動するNPOと行政が、互いに協力しあうことで、より効果的なサービスが期待できるでしょう。また、互いに事業について話し合うことで、本来誰がどうやって行うべきか、を見直すことにもなるでしょう。そして協働で生まれたアイデアがきっかけとなって多様なネットワークが生まれることにつながるかもしれません。

◆協働と言ってもいろいろあります。

NPOと行政が協力しあう関係は、いろいろあります。

行政が行うべき業務を「委託」するケース、NPOが行う事業に対して「補助」するケース。「補助」の場合も、①資金補助②行政施設の提供③職員派遣などがあります。

また、事業の企画や計画立案をNPOと行政が共に行うケース、実行委員会や協議会という連合体を組織して事業の企画・運営を行うケースもあります。

どの形態がふさわしいかは十分に検討がなされなければなりません、その時の事情によって変化するものであり、たとえば委託から補助へ段階的に移行するケースもあります。

◆うまく協働するにはどうしたらよいのでしょうか。

しかし、協働においてはどうしても行政が“主導”、“管理”する傾向が多いのは否めません。それでは、結局、NPOが下請け化して、その特性が発揮されずに終わったり、本来の組織のミッション（使命）を見失う結果になってしまったりします。

協働をうまくするには、お互いが、

- 自立している
 - それぞれの組織の特性を理解している
 - 対等な立場にある
- ことが大切です。そして協働する事業においては、
- 目的は何か
 - なぜ協働するのか
 - どういう方法で協働するのか
 - 役割をどう分担するか
- を共有し、
- 情報を公開する
 - わかりやすい、共通の言葉で議論する
 - 柔軟に対応する姿勢を持つ
- ことが大切です。

◆協働のふりかえりをしてください。

協働の質を高めていくためには、お互いにそのプロセスや成果を議論しあって、ひとつひとつ経験を積み重ねていくことが必要と思います。その議論のためのひとつ道具として、「NPOと行政の協働事業自己チェックシート」を作成しました。

◆「NPOと行政の協働事業自己チェックシート」について

1. 誰が、何のために行うのでしょうか。

誰が … NPOと行政の協働事業を行う担当者（NPOと行政の双方で行います。）
何のために … ①NPOと行政の相互理解を進め、対等な関係をつくります。
②県民にとってより効果的な事業を実施します。
③事業における官民の役割を明らかにします。

2. 対象とするNPOは次のとおりです。

「NPO法人及び法人格を持たない市民活動団体」とします。
（事業を実施するために結成された「実行委員会」や「協議会」なども広く含めることとします。）

3. 対象とする協働事業は次のとおりです。

①行政からNPOへの委託事業、補助金交付事業
②県民・NPOなどにより構成される「実行委員会」や「協議会」と行政との協働事業
③NPOと行政の共催事業

4. チェックシート記入後、コーディネーターを交えて協働について話し合います。

NPOと行政の担当者それぞれがシートに記入しただけで終わっては、協働のパートナーが事業をどのように評価したのかわかりません。お互いが意見交換を行う必要があります。また、双方とも協働のプロセスや事業の成果・改善において気づかない問題点もあります。そこで、第三者のコーディネーターを交えてより深い議論を行います。

7. わかりやすい、共通の言葉で議論しあえる自由な雰囲気を作りましたか。
8. 相互を理解し、対等な関係を築いていくことを共有しましたか。
9. 事業の目的、成果目標を共有しましたか。
10. 事業計画、収支計画をともに作りましたか。
11. 協働する期間をともに考えましたか。
12. 事業における役割分担をしましたか。

・計画段階において、記すべきコメントがある場合は、以下に書いてください。

■実施段階

1. 役割分担をともに共有し、果たしましたか。
2. 進捗状況や事業に関する情報を共有しましたか。
3. 事業に関する課題の発生には、お互い連絡しあい、素早く対応しましたか。
4. 企画の修正は、お互いに十分議論し、柔軟に行動しましたか。
5. 事業内容の報告をつくり、公開しましたか。

・実施段階において、記すべきコメントがある場合は、以下に書いてください。

■成果の把握

1. 事業の成果目標は達成できたか、お互いに話し合いましたか。
2. 成果目標は達成できましたか。

成果：

・成果の把握において、記すべきコメントがある場合は、以下に書いてください。

■課題の抽出

1. 今後の課題をお互いに話し合いましたか。

・課題の抽出において、記すべきコメントがある場合は、以下に書いてください。

■改善案の作成

1. 改善案をお互い話し合い、作成しましたか。
2. 今後の官民の役割分担を明確にしましたか。

改善案内容のポイント：

・改善案の作成において、記すべきコメントがある場合は、以下に書いてください。

コーディネーターとの意見交換

■事業名：

■コーディネーター氏名・所属：

■記入年月日：

1. 協働のプロセス

2. 成果の把握

3. 課題・改善

NPOと行政の協働事業自己チェックシート

作成2002年3月

評価システム研究会
三重県生活部生活課NPO担当

－問い合わせ先－

評価システム研究会事務局

〒185-0012

東京都国分寺市本町3-10-22

オリエントプラザ406

特定非営利活動法人NPO研修・情報センター内

TEL 042-359-8605

FAX 042-359-8606

E-mail tien@mui.biglobe.ne.jp

〒514-0009

津市羽所町700 アスト津3階

みえ市民活動ボランティアセンター内

三重県生活部NPO担当

TEL 059-222-5981

FAX 059-222-5971

E-mail open@mienpo.net